

## 宇宙関連予算の抜本的拡充に関する決議

宇宙の開発及び利用（以下、宇宙開発）は、昨今の国際情勢の変化や科学技術の進展に伴い、その重要性が増大している。このため、研究開発を通じた科学技術の水準の向上や宇宙科学の振興のみならず、外交、防衛、防災等を含めた我が国の総合的な安全保障や、我が国宇宙産業の振興及び国際競争力の強化を目指す国家戦略として宇宙開発を推進し、国民生活の向上や経済社会の発展に寄与するとともに、世界の平和及び人類の福祉の向上に貢献していかねばならない。

現在、科学技術の分野においては、「第三期科学技術基本計画」の下で宇宙輸送システム及び海洋地球観測探査システムを国家基幹技術として推進することとしている。H Aロケットについては、本年9月の13号機の打上げより民間に打上げ輸送サービスが移管され、民間の経営手法による効率化や商業打上げの受注などが期待される新たな段階に入った。また、同機により打ち上げられた月周回衛星「かぐや」が、数々の美しい画像を月から送り、人々に夢を与えているとともに、これから始まる本格的な観測による科学的な成果に国際的にも大きな期待が寄せられている。この他、陸域観測技術衛星「だいち」によって被災地の観測が行われるなど、我が国の宇宙開発は着実に進められているところである。

他方、米国、欧州、中国、インド等が国家戦略として更なる宇宙活動の拡大にしのぎを削る状況を考慮すると、総合的な安全保障や宇宙産業の振興等を含めた我が国としての総合的な国家戦略の下で、更に取組を充実し強化することが喫緊の課題である。この背景の下、自由民主党としては、本年5月に成立した「地理空間情報活用推進基本法」を踏まえた取組の着実な実施を推進し、さらに、国家として総合的かつ計画的な宇宙開発を推進するための宇宙基本戦略の策定及びその実施の推進を担う司令塔の確立が必要不可欠であるとの認識に立ち、本年6月に「宇宙基本法案」を国会に提出したところである。既に、その基本的な考え方の一端は政府文書に反映されており、「経済財政改革の基本方針2007（骨太

の方針2007)」に「宇宙の利用・産業化の推進」が、また、「平成20年度予算編成の基本方針」に「宇宙の利用等の推進」が盛り込まれている。

自由民主党宇宙開発特別委員会としては、平成20年度は、このような総合的な宇宙政策を策定・具体化する重要な時期であるとの認識に立ち、左記の事項をはじめとする政府の宇宙開発予算の抜本的な拡充と宇宙関連施策の更なる充実に強く要請する。

## 記

一、国家基幹技術である宇宙輸送システム及び災害監視・地球観測等の海洋地球観測探査システムの推進

一、H Aロケット等の信頼性向上、国民に夢と希望を与える世界最高水準の宇宙科学プロジェクト等の推進

一、官民の信頼関係の強化を図るためにも、準天頂衛星やGXロケットなど、民間等との連携による宇宙の産業化や実利用促進を目指したプロジェクトの推進

一、外交・防衛・防災等の総合的な安全保障に資するための衛星測位・観測・情報通信技術を総合的に活用したインテリジェンス機能の強化

右決議する。

平成十九年十二月十三日

自由民主党宇宙開発特別委員会